

令和6年度

主要施策成果表

その3

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

埼玉県幸手市

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業状況報告

令和6年度における幸手市国民健康保険事業の概要は、次のとおりでございます。

国民健康保険は、平成30年度の国民健康保険制度改革（国保広域化）により、共同保険者として都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなりました。

具体的には、埼玉県は、県内の市町村ごとの国保事業費納付金の決定、標準保険税率の算定・公表、保険給付費等必要額の市町村への全額交付などを行います。幸手市は、資格確認書及び資格情報のお知らせの発行などを行う資格管理のほか、標準保険税率を参考に保険税率を決定し国民健康保険税の賦課、保険給付の決定及び支給、保健事業の実施などを行います。

令和6年度末現在の幸手市の世帯数は23,582世帯、人口は48,630人であるのに対し、令和6年度平均の国民健康保険の加入世帯数は7,232世帯（対前年度比354世帯、4.7%減）で加入率30.7%であり、被保険者数は10,549人（対前年度比706人、6.3%減）で加入率21.7%でした。加入世帯数及び被保険者数は、団塊世代の後期高齢者医療制度への加入と被用者保険の適用拡大により減少となりました。

財政状況につきましては、歳入総額5,245,972,932円（対前年度比204,331,965円、3.7%減）、歳出総額5,183,295,378円（対前年度比223,712,812円、4.1%減）で、歳入歳出差引額は62,677,554円となっております。

歳入の前年度との比較では、国民健康保険税が60,586,691円増、県支出金が145,284,605円減、財産収入が2,047円増、繰入金が73,654,761円減、繰越金が41,450,608円減、諸収入が8,427,729円減、国庫支出金が3,897,000円増となっております。

歳入の減額の主な要因は、県支出金及び繰入金の減によるものです。県支出金については、普通交付金の減少によるものですが、歳出の保険給付費が減少したことに伴い、保険給付費の支払いに充てられる普通交付金も減少したものです。繰入金については、国民健康保険税の税負担軽減のために繰り入れていた国民健康保険基金の繰入額の減少によるものです。

歳出の前年度との比較では、総務費が5,839,647円増、保険給付費が157,876,791円減、国民健康保険事業費納付金が58,596,264円減、共同事業拠出金が137円皆減、保健事業費が1,826,549円減、基金積立金が14,395,953

円減、諸支出金が3,143,235円増となっております。

歳出の減額の主な要因は、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の減によるものです。保険給付費3,693,069,946円（対前年度比157,876,791円、4.1%減）は、歳出総額の71.2%を占めておりますが、そのうち、一般被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は3,669,656,659円（対前年度比153,764,769円、4.0%減）で、減となりました。本人負担を含む一人当たり診療費（入院、入院外及び歯科の合計）は327,030円（対前年度比5,806円、1.8%増）で、増となりました。

国民健康保険は、高齢者、失業者及び低所得者が多く構成員となる構造的な問題も内在しており、国民健康保険から支払われる一人当たり医療費は依然として高い水準にあるとともに、税収の確保は厳しい状況となっております。このような状況の中、「埼玉県国民健康保険運営方針」の指針を踏まえ、一層の税収の確保を図り、レセプト点検や特定健康診査を始めとする医療費の適正化や保健事業の実施による健康づくりを推進するなど、引き続き安定的で健全な事業運営を行う所存でございます。

令和7年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
特定健康診査事業	各種健診業務（特定健康診査・高齢者健康診査）	随意
特定健康診査事業	特定健康診査等各種集団検（健）診業務	随意
特定健康診査事業	令和6年度特定健診未受診者勧奨及び特定保健指導未利用者勧奨業務委託（単価契約）	随意

(単位：円)

契約業者名	契約金額(円)			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(一社)北葛北部医師会	単価契約		39,311,283	国民健康保険特別会計 16,937,778円 (特定健康診査個別健診 @12,298円) 一般会計22,373,505円を含む。
(医)クレモナ会	単価契約		47,276,092	国民健康保険特別会計 22,105,039円 (特定健診単独@6,250円、 追加項目@3,285円) 一般会計25,171,053円を含む。
(株)キャンサーズ キャン	単価契約	単価契約	7,567,890	

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

◎ 国民健康保険被保険者の状況

保険年金課

区分	令和6年度末	令和5年度末	比較増減	令和6年度
				年度平均
世帯数	7,040世帯	7,365世帯	△325世帯	7,232世帯
一般被保険者	10,135人	10,829人	△694人	10,549人
介護保険第2号被保険者	3,249人	3,323人	△74人	3,312人

◎ 国民健康保険の加入状況

保険年金課

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総世帯に対する国保世帯の割合	30.7%	32.5%	34.5%
総世帯（年度末）	23,582世帯	23,341世帯	23,137世帯
国保加入世帯（年度平均）	7,232世帯	7,586世帯	7,972世帯
総人口に対する国保被保険者の割合	21.7%	23.0%	24.3%
総人口（年度末）	48,630人	48,898人	49,293人
国保被保険者数（年度平均）	10,549人	11,255人	11,979人

◎ 一般被保険者の増減内訳

保険年金課

(単位：人)

令和6年度中	増加内容	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者脱	その他	合計
		358	1,550	15	19	1	168	2,111
	減少内容	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加	その他	合計
		229	1,353	37	86	880	220	2,805

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	984,475,103	923,888,412	60,586,691	6.6
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 県支出金	3,803,192,059	3,948,476,664	△145,284,605	△3.7
4 財産収入	2,670	623	2,047	328.6
5 寄附金	0	0	0	-
6 繰入金	406,660,239	480,315,000	△73,654,761	△15.3
7 繰越金	43,296,707	84,747,315	△41,450,608	△48.9
8 諸収入	4,287,154	12,714,883	△8,427,729	△66.3
9 国庫支出金	4,059,000	162,000	3,897,000	2,405.6
歳入合計	5,245,972,932	5,450,304,897	△204,331,965	△3.7

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	24,922,632	19,082,985	5,839,647	30.6
2 保険給付費	3,693,069,946	3,850,946,737	△157,876,791	△4.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,354,122,406	1,412,718,670	△58,596,264	△4.1
4 共同事業拠出金	0	137	△137	△100.0
5 保健事業費	61,854,048	63,680,597	△1,826,549	△2.9
6 基金積立金	2,670	14,398,623	△14,395,953	△100.0
7 公債費	0	0	0	-
8 諸支出金	49,323,676	46,180,441	3,143,235	6.8
9 予備費	0	0	0	-
歳出合計	5,183,295,378	5,407,008,190	△223,712,812	△4.1

◎ 保険給付費決算状況

保険年金課

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減		
			増減額	増減率	
一般被保険者分	療養給付費	3,149,640,551	3,316,226,069	△166,585,518	△5.0
	療養費	22,798,133	21,899,453	898,680	4.1
	高額療養費	496,771,139	484,720,028	12,051,111	2.5
	高額介護合算療養費	446,836	575,878	△129,042	△22.4
	移送費	0	0	0	-
	出産育児一時金	7,530,160	10,538,035	△3,007,875	△28.5
	葬祭費	4,000,000	4,250,000	△250,000	△5.9
	傷病手当金	0	21,900	△21,900	△100.0
	小計	3,681,186,819	3,838,231,363	△157,044,544	△4.1
審査支払手数料	11,883,127	12,715,374	△832,247	△6.5	
合計	3,693,069,946	3,850,946,737	△157,876,791	△4.1	

◎ 一般被保険者に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分	件 数	日 数	費 用 額	1件当たり	1件当たり	
				日 数	費 用 額	
診療費	入院	2,250件	33,573日	1,485,572,768円	14.9日	660,255円
	入院外	92,390件	141,483日	1,696,906,026円	1.5日	18,367円
	歯科	21,904件	36,385日	267,364,400円	1.7日	12,206円
調 剤	58,423件	—	699,490,870円	—	11,973円	
食生活療養・生活療養	—	—	61,256,050円	—	—	
訪問看護	777件	5,324日	59,832,230円	6.9日	77,004円	
療 養 費	3,355件	—	30,302,901円	—	9,032円	
移 送 費	0件	—	0円	—	—	
高 額 療 養 費	8,588件	—	497,353,546円	—	57,913円	
高額介護合算療養費	20件	—	446,836円	—	22,342円	
出産育児一時金	16件	—	7,527,010円	—	470,438円	
葬 祭 費	80件	—	4,000,000円	—	50,000円	
傷 病 手 当 金	0件	—	0円	—	—	
合 計	187,803件	—	4,810,052,637円	—	25,612円	

◎ 一般被保険者に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件 当 たり 日 数		1 件 当 たり 診 療 費		1 人 当 たり 診 療 費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和6年度	入 院	21.3%	△1.4%	14.9日	△1.1%	660,255円	10.7%	140,826円	9.2%
令和5年度		21.6%	0.4%	15.1日	△2.3%	596,340円	△1.7%	129,017円	△1.3%
令和6年度	入 院 外	875.8%	△1.1%	1.5日	△0.5%	18,367円	△2.0%	160,859円	△3.1%
令和5年度		885.6%	0.8%	1.5日	△0.1%	18,749円	0.0%	166,034円	0.9%
令和6年度	歯 科	207.6%	△1.0%	1.7日	△3.5%	12,206円	△2.2%	25,345円	△3.2%
令和5年度		209.8%	1.6%	1.7日	△2.0%	12,477円	△0.7%	26,172円	0.9%
令和6年度	合 計	1,104.8%	△1.1%	1.8日	△1.2%	29,601円	2.9%	327,030円	1.8%
令和5年度		1,117.0%	1.0%	1.8日	△0.9%	28,758円	△1.0%	321,224円	△0.0%

◎ 保険給付に占める国民健康保険税の割合の状況

保険年金課

区 分	療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	そ の 他 の 給 付	全 体	保険税(医療給付費分現年課税分)	保険給付に占める保険税の割合
1世帯当たり	435,514円	3,152円	68,752円	1,594円	509,014円	95,352円	18.7%
1人当たり	298,572円	2,161円	47,134円	1,093円	348,961円	65,370円	18.7%

◎ 国民健康保険税の収納状況

保険年金課

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	689,587,759	661,788,067	0	27,799,692	95.39	
		介護納付金分	72,760,758	68,007,710	0	4,753,048	93.11	
		後期高齢者支援金分	240,901,283	230,243,323	0	10,657,960	95.38	
		小計	1,003,249,800	960,039,100	0	43,210,700	95.22	
	滞納繰越分	医療給付費分	77,571,133	16,797,965	5,208,660	55,564,508	21.60	
		介護納付金分	10,520,031	2,043,137	611,428	7,865,466	19.41	
		後期高齢者支援金分	26,754,716	5,594,901	1,896,712	19,263,103	20.91	
		小計	114,845,880	24,436,003	7,716,800	82,693,077	21.24	
	合 計	医療給付費分	767,158,892	678,586,032	5,208,660	83,364,200	87.93	
		介護納付金分	83,280,789	70,050,847	611,428	12,618,514	83.80	
		後期高齢者支援金分	267,655,999	235,838,224	1,896,712	29,921,063	87.93	
	合計	1,118,095,680	984,475,103	7,716,800	125,903,777	87.62		
退職被保険者等分	滞納繰越分	医療給付費分	0	0	0	0	—	
		介護納付金分	0	0	0	0	—	
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	—	
		小計	0	0	0	0	—	
	合 計	医療給付費分	0	0	0	0	—	
		介護納付金分	0	0	0	0	—	
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	—	
	合計	0	0	0	0	—		
	合 計	現年課税分	医療給付費分	689,587,759	661,788,067	0	27,799,692	95.39
			介護納付金分	72,760,758	68,007,710	0	4,753,048	93.11
			後期高齢者支援金分	240,901,283	230,243,323	0	10,657,960	95.38
			小計	1,003,249,800	960,039,100	0	43,210,700	95.22
滞納繰越分		医療給付費分	77,571,133	16,797,965	5,208,660	55,564,508	21.60	
		介護納付金分	10,520,031	2,043,137	611,428	7,865,466	19.41	
		後期高齢者支援金分	26,754,716	5,594,901	1,896,712	19,263,103	20.91	
		小計	114,845,880	24,436,003	7,716,800	82,693,077	21.24	
合 計		医療給付費分	767,158,892	678,586,032	5,208,660	83,364,200	87.93	
		介護納付金分	83,280,789	70,050,847	611,428	12,618,514	83.80	
		後期高齢者支援金分	267,655,999	235,838,224	1,896,712	29,921,063	87.93	
合計		1,118,095,680	984,475,103	7,716,800	125,903,777	87.62		

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

◎ 国民健康保険税の賦課状況

(1) 医療給付費分

保険年金課

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	55.3%	44.7%	最高 650,000円 最低 10,500円	95,352円／世帯 65,370円／人
税率等	7.4%	35,000円		

(2) 介護納付金分

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	54.9%	45.1%	最高 170,000円 最低 3,600円	21,969円／人
税率等	2.1%	12,000円		

(3) 後期高齢者支援金分

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	53.0%	47.0%	最高 220,000円 最低 3,900円	22,836円／人
税率等	2.5%	13,000円		

◎ 国民健康保険税口座振替加入促進事業

保険年金課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
安定的な収納の確保及び収納事務の効率化を図るため、口座振替利用の拡大を図る。	新規口座振替加入世帯へ記念品（幸手産お米300g）を贈呈する。 受付件数 252件	消耗品費（お米代等） 66,135円 通信運搬費 108,360円	口座振替への加入促進をしたことにより、口座振替の利用世帯及び収納額を向上させることができた。

◎ 国保税コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 201,322,261円 収納件数 11,595件	収納代行業務委託料 1,062,573円 収納データ代行受信業務委託料 248,123円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国保税ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 335件	ペイジー口座振替受付業務委託料 86,220円 手数料 55,440円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国保税スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面在宅にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 14,285,700円 収納件数 623件	収納代行業務委託料 37,691円 収納データ代行受信業務委託料 4,111円	スマートフォン決済アプリで納税できる環境を整備したことにより納税者の利便性を向上させることができた。

※ 収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎ 国民健康保険運営協議会委員（定数18人）

保険年金課
令和7年3月31日現在

被保険者を代表する委員	医師・歯科医師・薬剤師を代表する委員	公益を代表する委員
大久保 浩子	新井 邦行	出井 保信
大谷 美枝子	瀬川 裕史	小栗 ひろ子
岡 政美	関谷 陽子	金子 和夫
並木 敦	高梨 圭史	栗崎 美恵子
濱名 かつ恵	舘山 松男	佐伯 昌則
吉川 健一	野口 壽一	梨本 松男

◎ 国民健康保険運営協議会の開催状況

保険年金課

開催年月日	出席者数	審議事項
令和6年5月13日	13人	令和6年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
令和6年8月8日	14人	1 令和5年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 2 令和6年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について 3 幸手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
令和7年1月30日	12人	1 令和6年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について 2 幸手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 3 令和7年度幸手市国民健康保険特別会計予算について

◎ 保健事業の実施状況

保険年金課

事業目的	実施事業	保険者負担額	事業成果
被保険者の健康維持と増進を図り医療費の適正化に努める。	医療費通知	年6回 34,801通 2,414,589円	月ごとの世帯の医療費額をお知らせすることで、受診状況や医療費に関し認識を深められた。
	ジェネリック医薬品利用差額通知	年4回 146通 11,738円	ジェネリック医薬品の周知及び利用への認識を深められた。
	保養所助成	利用者数(延べ人数) 大人 94人 子ども 0人 188,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。
	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	(保健指導) 対象者 58人 初回支援実施者 2人 修了者 2人 (継続支援) 対象者 7人 初回支援実施者 0人 修了者 0人 (受診勧奨) 対象者 15人 受診者 3人 1,159,874円	糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で治療中の方に対して生活習慣改善のための指導を実施。医療機関への受診や食事指導・運動指導を通じ、生活改善を図ることができた。
	人間ドック等助成	受診者合計 272人 人間ドック 258人 脳ドック 14人 7,117,630円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。

◎ レセプト点検の状況

保険年金課

点検枚数	再審査請求件数	再審査請求金額	再審査返戻件数	再審査返戻金額	返戻割合 返戻/請求
177,310枚	2,422件	361,214,928円	36件	4,262,448円	1.2%
レセプト点検業務委託料				1,664,473円	

◎ 短期被保険者証・資格証明書の交付状況

保険年金課

事業目的	種別	交付状況		備考	
国民健康保険税を滞納している世帯の世帯主に対して短期被保険者証・資格証明書を交付することにより、被保険者間の負担の公平、国民健康保険財源の確保及び国民健康保険事業の健全な運営に資する。 令和6年12月2日以降、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、短期被保険者証の仕組みが廃止されました。	短期被保険者証	令和5年度末現在	20世帯	交付率：0.27%	
		令和6年度中	新規	12世帯	—
			増減	解除	1世帯
		令和6年12月1日現在	31世帯	交付率：0.43%	
	資格証明書	令和5年度末現在	0世帯	交付率：0%	
		令和6年度中	新規	0世帯	—
			増減	解除	0世帯
		令和6年12月1日現在	0世帯	交付率：0%	

《財産運用の推移について》

◎ 基金(積立基金)

国民健康保険基金

保険年金課

基金の目的	幸手市国民健康保険特別会計における財政運営の円滑化を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高 令和6年4月1日(取崩) 令和6年10月9日(取崩) 令和7年3月21日(利子積立) 令和6年度末現在高	59,342,694円 45,191,000円 14,151,000円 2,670円 3,364円

◎ 特定健康診査・特定保健指導の状況

保険年金課

事業目的	区分	受診者数	受診率(利用率)	事業成果	
内臓脂肪型肥満の要因となっている生活習慣を改善するための特定保健指導を行い、生活習慣病の有病者と予備群を減少させ、医療の抑制に努める。	特定健康診査対象者数 8,927人	3,329人	37.3%	特定健康診査や特定保健指導を通じて、被保険者の生活習慣を振り返る機会と健康づくりへの動機付けが図れた。	
	特定保健指導対象者数 679人	動機付け支援 543人	初回面接 120人 支援終了 186人		— 34.3%
		積極的支援 136人	初回面接 32人 支援終了 49人		— 36.0%

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療事業状況報告

令和6年度における幸手市後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりでございます。

後期高齢者医療制度につきましては、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となり財政運営等を行い、市町村は窓口業務及び後期高齢者医療保険料の収納業務を担っております。

令和6年度末現在における後期高齢者医療制度の被保険者数は9,853人で、その内75歳以上の被保険者は9,770人、また一定の障がいにより認定された65歳以上75歳未満の被保険者は83人となっております。

財政状況につきましては、歳入総額938,276,868円、歳出総額932,963,993円となり歳入歳出差引額は5,312,875円となっております。

歳入につきましては、後期高齢者医療保険料として733,789,400円（収納率99.58%）の納付がありました。内訳としましては、特別徴収保険料462,873,200円（収納率100.00%）、普通徴収保険料現年度分268,744,400円（収納率99.23%）及び普通徴収滞納繰越分2,171,800円（収納率68.69%）となっております。

一般会計繰入金につきましては、市事務費、埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金及び低所得者への保険料軽減分を負担する保険基盤安定分として196,951,000円を繰り入れました。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金として919,605,797円を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付いたしました。内訳としましては、保険料及び保険基盤安定分900,838,361円、事務費負担金18,767,436円となっております。

後期高齢者医療制度につきましては、今後とも国の動向を注視するとともに、現行の制度に基づき、被保険者が引き続き安心して必要な医療を受けることができるよう、高齢者に向けた適切な制度周知及び適正な後期高齢者医療保険料の収納業務を図るなど、的確な事業運営を行う所存でございます。

令和7年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 被保険者の状況

保険年金課

区 分	令和6年度末	令和5年度末	比較増減
75歳以上の者	9,770人	9,362人	408人
65歳以上75歳未満の者	83人	91人	△8人
合 計	9,853人	9,453人	400人
総人口に対する被保険者の割合	20.3%	19.3%	0.9%

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	733,789,400	640,356,400	93,433,000	14.6
2 繰 入 金	196,951,000	185,967,481	10,983,519	5.9
3 繰 越 金	5,605,901	10,297,998	△4,692,097	△45.6
4 諸 収 入	1,930,567	767,259	1,163,308	151.6
歳 入 合 計	938,276,868	837,389,138	100,887,730	12.0

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総 務 費	7,812,395	7,449,861	362,534	4.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	919,605,797	814,520,978	105,084,819	12.9
3 諸 支 出 金	5,545,801	9,812,398	△4,266,597	△43.5
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	932,963,993	831,783,237	101,180,756	12.2

◎ 後期高齢者医療保険料収納状況

保険年金課

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
特別徴収保険料	461,903,700	462,873,200	100.00
普通徴収保険料 現年度分	270,667,700	268,744,400	99.23
普通徴収保険料 滞納繰越分	3,159,900	2,171,800	68.69
合 計	735,731,300	733,789,400	99.58

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

介護保険特別会計

介護保険事業状況報告

令和6年度における幸手市介護保険事業の概要は、次のとおりでございます。

介護保険制度は、介護を必要とする方に介護サービスを給付することで、高齢者の介護を社会全体で支え合う制度で、被保険者が負担する保険料と国県市が負担する公費を財源として運営されております。

令和6年度末現在における65歳以上の被保険者数は、17,503人（対前年度比63人、0.36%減）であり、要介護（要支援）認定者数は2,596人（対前年度比30人、1.17%増）となっております。なお、要介護（要支援）認定の年間申請件数は合計1,814件（対前年度比543件、23.04%減）で新規申請が812件、更新申請が1,002件となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は4,568,271,420円（対前年度比48,766,775円、1.08%増）となりました。前年度との比較では、介護保険料が107,807,400円増、分担金及び負担金が135,000円増、国庫支出金が25,579,559円減、支払基金交付金が83,113,208円増、県支出金が23,573,394円減、財産収入が522,568円増、繰入金が110,180,000円減、繰越金が22,030,767円増、諸収入が5,509,215円減となっております。

歳入の増額の主な要因は、保険料及び支払基金交付金の増によるものです。

なお、還付未済額を除いた第1号被保険者の介護保険料は1,044,761,500円で、うち特別徴収の納付額が946,708,800円で収納率は100.00%、普通徴収現年度分の納付額が94,756,200円で収納率は95.19%、全体では98.85%で、前年度に比べ0.36ポイントの増となっております。

次に歳出総額は4,433,270,500円（対前年度比214,412,730円、5.08%増）となりました。前年度との比較では、総務費が7,441,522円減、保険給付費が243,608,717円増、地域支援事業費が9,532,869円増、市町村特別給付費が167,572円増、基金積立金が75,001,432円減、諸支出金が43,546,526円増となっております。

歳出の増額の主な要因は、居宅介護サービスや施設介護サービスの利用者が増加したことに伴う保険給付費の増額をはじめ、国や県などから交付された負担金等の償還金の増によるものです。

保険給付費につきましては、3,867,742,550円（対前年度比243,608,717円、6.72%増）で、歳出総額の87.2%を占めております。その内訳としましては、介護サービス等諸費が3,574,417,202円、介護予防サービス等諸費が80,398,458円、審査支払手数料が2,385,640円、高額介護サービス等費が88,917,494円、高額医療合算介護サービス等費が11,547,992円、特定入所者

介護サービス等費が110,075,764円となっております。

地域支援事業費につきましては、210,064,740円（対前年度比9,532,869円、4.75%増）となっております。その内訳としましては、介護予防・生活支援サービス事業費が104,057,752円、一般介護予防事業費が8,733,378円、包括的支援事業・任意事業費が97,020,850円、審査支払手数料が252,760円となっております。

また、市町村特別給付費につきましては、1,581,371円となっております。

令和6年度におきましては、収入済額合計から支出済額合計を差し引いた135,000,920円を繰り越すこととなりました。

介護保険制度につきましては、今後も、介護保険事業計画に基づき、「一人ひとりが手を取り支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせるまち 幸手」を基本理念に掲げ、包括的な支援体制を構築する地域包括ケアシステムにおける一層の「深化・推進」を図り、地域で支え合い、高齢者が安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指し、健全な介護保険事業運営を行う所存でございます。

令和7年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
北葛北部在宅医療・介護連携推進事業	北葛北部在宅医療・介護連携推進事業業務委託	随意

(単位：円)

契約業者名	契約金額(円)			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(一社)北葛北部医師会	17,070,000		17,070,000	

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

契約の状況

(2) 物品関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
紙おむつ支給事業	紙おむつ	入札

(単位：円)

契約業者名	契約金額(円)			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(株)高橋医科器械店	単価契約		14,199,077	介護保険特別会計 11,053,482円 一般会計(障がい児・者) 3,145,595円

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

◎ 第1号被保険者の状況

介護福祉課
(単位：人)

区 分	令和5年度末 現在	令和6年度中増減		令和6年度末 現在	
		増 加	減 少		
65歳以上被保険者数	17,566	777	840	17,503	
再掲	外国人被保険者数	51	12	1	62
	住所地特例被保険者数	108	19	4	123

◎ 第1号被保険者の増減内訳

介護福祉課
(単位：人)

令和6年度中	増 加 内 容	転 入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その 他	合 計
		161	1	601	0	14	777
	減 少 内 容	転 出	職権喪失	死 亡	適用除外 該 当	その 他	合 計
		113	1	717	0	9	840

◎ 歳入決算額の状況

介護福祉課
(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,045,712,300	937,904,900	107,807,400	11.5
2 分 担 金 及 び 負 担 金	8,535,000	8,400,000	135,000	1.6
3 国 庫 支 出 金	793,199,131	818,778,690	△25,579,559	△3.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,086,042,191	1,002,928,983	83,113,208	8.3
5 県 支 出 金	601,843,236	625,416,630	△23,573,394	△3.8
6 財 産 収 入	529,259	6,691	522,568	7,810.0
7 繰 入 金	731,382,000	841,562,000	△110,180,000	△13.1
8 繰 越 金	300,646,875	278,616,108	22,030,767	7.9
9 諸 収 入	381,428	5,890,643	△5,509,215	△93.5
歳 入 合 計	4,568,271,420	4,519,504,645	48,766,775	1.1

◎ 歳出決算額の状況

介護福祉課
(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	47,417,619	54,859,141	△7,441,522	△13.6
2 保 険 給 付 費	3,867,742,550	3,624,133,833	243,608,717	6.7
3 地 域 支 援 事 業 費	210,064,740	200,531,871	9,532,869	4.8
4 市 町 村 特 別 給 付 費	1,581,371	1,413,799	167,572	11.9
5 基 金 積 立 金	78,532,259	153,533,691	△75,001,432	△48.9
6 諸 支 出 金	227,931,961	184,385,435	43,546,526	23.6
7 予 備 費	0	0	0	増減無し
歳 出 合 計	4,433,270,500	4,218,857,770	214,412,730	5.1

◎ 介護保険料収納状況

介護福祉課
(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	減 免 額	
現 年 度 分	特徴	946,708,800	947,607,300	0	△898,500	0
	普徴	99,541,600	94,804,600	0	4,737,000	414,000
滞 納 繰 越 分	普徴	10,686,100	3,300,400	3,503,800	3,881,900	0
合 計		1,056,936,500	1,045,712,300	3,503,800	7,720,400	414,000

※ 収入済額は、還付未済額を含む。

◎ 所得段階別第1号被保険者数

介護福祉課
(単位：人)

所得段階	標準割合	令和6年度当初調定	令和6年度末現在	増減
第1段階	基準額×0.235	2,686	2,676	△10
第2段階	基準額×0.335	1,373	1,368	△5
第3段階	基準額×0.635	1,223	1,218	△5
第4段階	基準額×0.90	2,308	2,300	△8
第5段階	基準額×1.00	2,462	2,453	△9
第6段階	基準額×1.20	2,503	2,494	△9
第7段階	基準額×1.30	2,743	2,733	△10
第8段階	基準額×1.50	1,178	1,174	△4
第9段階	基準額×1.70	507	505	△2
第10段階	基準額×1.90	183	183	0
第11段階	基準額×2.10	116	116	0
第12段階	基準額×2.30	67	67	0
第13段階	基準額×2.40	216	216	0
合計		17,565	17,503	△62

◎ 要介護（要支援）認定申請者数

介護福祉課
(単位：人)

申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計	申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計
4月	85	63	148	11月	66	55	121
5月	88	64	152	12月	107	65	172
6月	76	69	145	1月	108	74	182
7月	106	70	176	2月	61	73	134
8月	65	74	139	3月	76	63	139
9月	92	68	160				
10月	72	74	146	総合計	1,002	812	1,814

◎ 要介護（要支援）認定者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定者数(令和7年3月末)	332	360	602	447	353	335	167	2,596
第1号被保険者	329	349	598	438	341	328	160	2,543
第2号被保険者	3	11	4	9	12	7	7	53
構成比(%)	12.8	13.9	23.2	17.2	13.6	12.9	6.4	100.0
認定者数(令和6年3月末)	344	316	606	437	329	336	198	2,566
比較増減	△12	44	△4	10	24	△1	△31	30

◎ 居宅サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
受給者数 (令和7年2月分)	122	170	444	333	200	146	86	1,501
構成比(%)	8.1	11.3	29.7	22.2	13.3	9.7	5.7	100.0
受給者数 (令和6年2月分)	113	137	426	348	193	135	85	1,437
比較増減	9	33	18	△15	7	11	1	64

◎ 地域密着型サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
受給者数 (令和7年2月分)	0	0	92	73	59	52	40	316
構成比(%)	0.0	0.0	29.1	23.1	18.7	16.5	12.6	100.0
受給者数 (令和6年2月分)	0	2	84	72	63	52	41	314
比較増減	0	△2	8	1	△4	0	△1	2

◎ 施設サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合 計
受 給 者 数 (令和7年2月分)	257	111	0	2	370
構 成 比 (%)	69.5	30.0	0.0	0.5	100.0
受 給 者 数 (令和6年2月分)	258	101	0	2	361
比 較 増 減	△1	10	0	0	9

◎ 保険給付支払状況

介護福祉課
(単位：円)

	介護給付費		予防給付費	
	件 数	給 付 費	件 数	給 付 費
訪 問 介 護	2,547	138,130,047		
訪 問 入 浴 介 護	353	19,201,311	1	10,831
訪 問 看 護	1,459	68,972,241	151	3,753,241
訪 問 リ ハ ビ リ	558	19,978,003	118	3,296,099
居 宅 療 養 管 理 指 導	8,639	59,601,063	572	3,550,628
通 所 介 護	6,950	544,325,966		
通 所 リ ハ ビ リ	686	42,644,868	426	13,979,979
短 期 入 所	1,747	181,824,978	73	2,745,206
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	1,503	293,539,191	169	11,602,335
福 祉 用 具 貸 与	7,897	107,451,152	2,717	18,735,931
小 計	32,339	1,475,668,820	4,227	57,674,250
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	73	11,157,477		
夜間対応型訪問介護	24	408,157		
地域密着型通所介護	1,123	50,527,499		
認知症対応型通所介護	113	9,289,678	0	0
小規模多機能型居宅介護	263	50,380,687	3	176,993
認知症対応型共同生活介護	1,113	298,298,657	1	246,066
地域密着型特定施設入居者生活介護	345	74,219,955		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	749	207,451,495		
看護小規模多機能型居宅介護	12	2,446,243		
小 計	3,815	704,179,848	4	423,059
介 護 老 人 福 祉 施 設	3,087	814,983,028		
介 護 老 人 保 健 施 設	1,351	392,184,032		
介 護 医 療 院	23	9,477,359		
小 計	4,461	1,216,644,419		
福 祉 用 具 購 入 費	153	4,889,115	46	1,560,087
住 宅 改 修 費	101	9,506,795	63	6,052,968
小 計	254	14,395,910	109	7,613,055
ケ ア プ ラ ン	11,716	163,528,205	3,114	14,688,094
審 査 支 払 手 数 料	59,641	2,385,640		
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	4,140	88,840,761	17	76,733
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	404	11,520,678	3	27,314
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	3,311	109,976,724	18	99,040
合 計	120,081	3,787,141,005	7,492	80,601,545

◎ 居宅サービスの利用状況

介護福祉課

区分	支給限度額 (円)	受給者1人当たり費用額 (円)	支給限度額に占める割合 (%)
要支援 1	50,320	23,866	47.4
要支援 2	105,310	27,649	26.3
要介護 1	167,650	88,413	52.7
要介護 2	197,050	112,264	57.0
要介護 3	270,480	161,650	59.8
要介護 4	309,380	197,797	63.9
要介護 5	362,170	207,597	57.3

◎ 地域支援事業

介護福祉課

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

(単位:円)

内訳	件数	サービス費
訪問型サービス (従前相当サービス)	980	15,878,415
訪問型サービス (サービスA)	0	0
通所型サービス (従前相当サービス)	2,977	76,053,332
通所型サービス (サービスA)	112	1,337,464
介護予防ケアマネジメント	2,257	10,708,953
高額介護予防サービス相当費	9	29,225
高額医療合算介護予防サービス相当費	4	50,363
小計	6,339	104,057,752
審査支払手数料	6,319	252,760
合計	12,658	104,310,512

(2) 一般介護予防事業 (介護予防把握事業)

事業目的	事業実績	事業成果
一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯等を対象に、電話・訪問等で身体・生活状況等を把握し、必要な相談・指導等を行うことで、介護予防につなげる。	実態把握 電話・訪問等延べ人数 647人	個人の状況に応じ、必要な相談・指導を行い、生活機能の維持・向上を図ることができた。 事業費4,576,215円

(3) 一般介護予防事業 (介護予防普及啓発事業)

事業目的	種別	事業実績	事業成果
高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築を目指し、活動の普及、啓発を目的に各種介護予防事業を実施する。	認知症予防教室の開催	実施回数 22回 参加実人数 18人 (サポーター 9人) 参加延べ人数 332人 (サポーター 165人)	各種介護予防事業の普及、啓発を行い、参加者の生活機能の維持、向上及び生きがいがいづくりの推進を図ることができた。 事業費 1,166,263円
	軽度認知障害スクリーニングテストの実施	実施回数 12回 参加実人数 50人 参加延べ人数 60人	
	歯つらつ健口教室	実施回数 2回 参加実人数 11人 参加延べ人数 20人	

(4) 一般介護予防事業 (地域介護予防活動支援事業)

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行う。	地域活動組織への介護予防出前講座の実施	介護予防出前体操 実施回数 延べ70回 受講団体数 17団体 受講延べ人数 768人	介護予防サポーター育成及び出前講座により、高齢者の介護予防や互助の取り組みに資する自発的な地域活動の向上を図ることができた。 事業費 2,990,900円
		介護予防出前講話 実施回数 延べ15回 受講団体数 12団体 受講延べ人数 312人	
	介護予防サポーター等ボランティアの活動促進及び育成のための研修会の実施	研修会 実施回数 9回 参加延べ人数 75人	

(5) 任意事業 (地域自立生活支援事業)

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護相談員が要介護(支援)認定者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望などを聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行う。	介護相談員派遣事業の実施	・介護老人福祉施設 3施設 訪問回数 20回 相談件数 100件 ・グループホーム 4施設 訪問回数 28回 相談件数 166件	利用者とサービス提供者との橋渡し役を務めることで、相互の理解やサービスの質の向上を図ることができた。 事業費 1,461,456円

(6) 任意事業（認知症高齢者見守り事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
受講者が認知症に関する知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図る。	認知症サポーター養成講座の開催	実施回数 17回 新規養成者数 231人	認知症サポーターを養成したことにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。 事業費 106,040円

(7) 任意事業（家族介護継続支援事業）

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護1・2（属する世帯が市民税非課税）及び要介護3・4・5（本人が市民税非課税）で概ね65歳以上の方で、家庭内において常時おむつが必要な方	実数 268人 延数 1,841人	利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 事業費 9,472,111円

(8) 任意事業（つながり安心ネットワーク事業）

事業目的	対象者	利用者数	事業成果
徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に、居場所の探索に役立つ小型タグやGPS機能付き端末機を貸与し、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。	認知機能の低下等により行方不明となるおそれのある満65歳以上の高齢者	8人	徘徊高齢者の居場所の探索に役立つ小型タグやGPS機能付き端末機を貸与することで、徘徊高齢者の早期発見、安全確保に寄与できたとともに、介護家族の精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上を図ることができた。 事業費 234,300円

◎ 地域包括支援センターの運営状況

介護福祉課

(1) 介護予防マネジメント（介護予防・生活支援事業）

介護予防ケアマネジメント実人数

(単位：人)

	東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
地域包括支援センター作成件数	107	119	226
委託による作成件数	17	16	33
合計	124	135	259

(2) 要支援認定者介護予防マネジメント（予防給付）

予防給付用ケアプラン作成実人数

(単位：人)

	東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
地域包括支援センター作成件数	103	174	277
委託による作成件数	26	33	59
合計	129	207	336

(3) 総合相談支援事業

(単位：件)

	東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
相談件数	訪問	1,388	3,497
	来所	407	2,155
	電話	3,868	8,702
	その他	32	185
合計	8,844	5,695	14,539

(4) 権利擁護事業

(単位：件)

	東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
成年後見制度等権利擁護相談	97	26	123
高齢者虐待対応（疑い含む）	相談件数	48	69
	訪問件数	43	54
	立入につなげた件数	3	3
合計	118	74	192

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(単位：件、回)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
日 常 的 相 談	ケアマネジャー からの相談件数	238	191	429
	サービス事業者 からの相談件数	39	189	228
合 計		277	380	657
ケア体制の構築	ケアマネジャー 会議・研修回数		2	2

◎ 高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
日常生活や日常業務の中で、高齢者・障がい者の見守りや声かけ活動を主体とした関係機関の連携により、要援護者を早期に発見し、適切な支援に繋げていくためのネットワークを形成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク通信の発行（年2回） ・ネットワーク全体会開催 ・連携連絡実績 2,461件 (介護関係者802件、医療機関468件、民生委員等252件、その他939件) ・団体数 144団体 	ネットワークを活用した要援護者の見守り支援を実施することができた。

◎ 生活支援体制整備事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
特定非営利活動法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 6人 ・くらしの便利情報を通じた、社会資源の周知 <p>内 容：訪問サービス・宅配・配達・福祉用具の貸し出し・介護タクシー・移送サービス ・各種相談・親睦交流等のサービス内容、利用料金、連絡先、受付日時、サービス提供地域の周知を図る。</p>	生活支援に関する関係機関と連携し課題の共有や意識の統一化及び社会資源の周知が図れた。

◎ 在宅医療・介護連携推進事業

介護福祉課

事業目的	医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来る体制を目指す。	
事業内容	(1) 地域の医療・介護資源の把握	①在宅医療・介護マップの情報更新 ②地域資源把握のためのアウトリーチ (1) 医療機関訪問 延べ 95件 (2) 介護事業所訪問 延べ 227件
	(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	①在宅医療・介護連携推進研修会 2回 地域における多職種協働による在宅医療の支援体制を構築するため医療、介護の技術と知識の標準化を目指した多職種対象の研修を実施。 ②事例検討会議（地域包括ケア会議） 10回 行政、地域包括支援センター、在宅医療連携拠点等が連携し地域の事例を検討、支援する会議を実施。
	(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	地域包括ケア会議 10回（再掲） 在宅医療・介護・福祉等専門職の支援の持続的発展を推進するため、地域包括ケア会議にて、事例検討を実施。
	(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援	①医療・介護連携ICTシステム活用における情報共有方法（セキュリティポリシー）の運用 ②ICTシステム普及に向けたキャラバン活動
	(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	①地域住民主体サロン（暮らしの保健室）の活動 ②地域まるごと電話相談の実施 ③地域包括ケア会議等
	(6) 医療・介護関係者の研修	在宅医療・介護連携推進研修会 3回（再掲）
	(7) 地域住民への普及啓発	①市民の集い 1回 認知症ってなあに？/アルコール依存症とその家族 ②住民向けパンフレット作成及び広報の発行 10回 ③サロン等での健康相談（暮らしの保健室） 51か所 249回 ④暮らしの保健室運営者等の多職種カンファレンス（みんなのカンファ） 10回 ⑤住民主催の地域ケア会議 3回 ⑥ピアサポートの会 11回 ⑦ACP普及啓発講話 2回
	(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携	北葛北部在宅医療・介護連携推進会議 2回
事業費	17,070,000円	
事業成果	研修会等の開催やサロン等での健康相談等を実施することにより、関係機関だけではなく、住民も含め連携の強化と課題の共有を図ることができた。	

◎ 認知症施策推進事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
認知症になって も本人の意思が尊重 され、できる限り 住み慣れた地域の 環境で暮し続ける ための体制の構築 を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームの設置 認知症地域支援推進員の配置 5人 認知症サポートガイドの配布 グループホームとの連絡会 6回 オレンジカフェの開催支援 認知症ケア相談室の設置 8か所 	認知症の早期 診断・早期治療 に向けた体制の 強化を図ることが できた。

◎ 市町村特別給付費

介護福祉課

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の 介護を必要とする方 に対し紙おむつを支給 することにより、経済 的負担及び家族の身体 的、精神的負担を軽減 し、在宅福祉の向上を 図る。	要介護3・4・5 (本人が市民税課税) であり、概ね65歳以上 の方で、家庭内におい て常時おむつが必要な 方	実数 53人 延数 300人	利用ニーズに合った紙 おむつを支給したこと により、経済的負担及び家族 の身体的、精神的負担が軽 減され、在宅福祉の向上が 図れた。 事業費 1,581,371円

◎ 介護保険運営協議会委員

介護福祉課

令和7年3月31日現在

被保険者を代表する委員	保健・医療・福祉関係の委員	市長が必要と認めた委員
松田光男	瀬川裕史	山下知子
遠藤年	柿沼亨	
細見美智子	西塔慎也	
市川照夫	堀中裕二	
服部範江	田村正義	
川口和典	倉持勝美	
大澤清美		
松本文子		

◎ 介護保険運営協議会開催状況

介護福祉課

開催年月日	出席者数	会議事項
令和6年5月2日	14人	(1) 地域密着型サービス事業者の指定について① (2) 地域密着型サービス事業者の指定について② (3) 地域密着型サービス事業者の指定について③ (4) 地域密着型サービス事業者の指定について④
令和6年8月1日	13人	(1) 令和5年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算について (2) 令和6年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第1号)について (3) 介護予防支援事業者の指定について (4) 介護予防ケアマネジメントの包括的な委託について (5) 令和5年度認定・給付実績について (6) 地域密着型サービス事業者の辞退について (7) 地域密着型サービス事業者の公募について (8) 令和5年度幸手市地域包括支援センターの実績報告について (9) 幸手市地域包括支援センター運営状況確認結果について (10) 令和6年度幸手市地域包括支援センター事業計画について (11) 地域包括支援センター運営業務委託事業者選定について
令和6年11月14日	12人	(1) 令和6年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第2号)について (2) 幸手市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について (3) 地域密着型サービスの公募における申請受付期間の延長について
令和7年2月6日	12人	(1) 幸手市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について (2) 令和6年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第3号)について (3) 令和7年度幸手市介護保険特別会計予算について (4) 地域密着型サービス事業者の指定について (5) 地域密着型サービス事業者の公募結果について
令和7年2月27日	13人	(1) 地域包括支援センター運営事業者の選考について (2) 介護予防支援事業者の指定について

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

介護保険給付費準備基金

介護福祉課

基金の目的	介護保険事業に要する費用に不足が生じた場合、当該不足額に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	令和5年度末現在高	597,505,215円
	令和6年4月1日（取崩）	80,349,000円
	令和6年11月22日（積立）	78,003,000円
	令和7年3月21日（取崩）	23,609,000円
	令和7年3月21日（利子積立）	529,259円
	令和6年度末現在高	572,079,474円

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業状況報告

令和6年度における幸手市幸手駅西口土地区画整理事業の概要は、次のとおりでございます。

本事業につきましては、幸手駅西口の開設にあわせて、西口駅前広場及び都市計画道路西口停車場線などの整備を行い、地域の利便性や快適性を高め、にぎわいのあるまちを形成し、また、区画道路や公園等の整備改善を一体的に行うことにより、安全で快適な魅力的ある市街地整備を図ることを目的としております。

令和6年度の主な事業としましては、西口停車場線及び区画道路の一部の道路築造工事を行いました。また、区画道路等の工事にかかる1件の物件移転補償を行いました。

財政状況につきましては、歳入総額340,156,381円(対前年度比38,151,623円、10.1%減)、歳出総額279,033,313円(対前年度比67,935,851円、19.6%減)で歳入歳出差引額は61,123,068円となっております。

歳入につきましては、分担金及び負担金14,900,000円(対前年度比17,700,000円、54.3%減)、国庫支出金43,599,000円(対前年度比16,027,000円、26.9%減)、繰入金204,980,000円(対前年度比21,033,000円、11.4%増)、繰越金31,338,840円(対前年度比16,995,631円、35.2%減)、諸収入34,541円(対前年度比34,008円、6,380.5%増)、市債41,200,000円(対前年度比12,600,000円、23.4%減)、保留地処分金4,104,000円(皆増)となっております。

歳出につきましては、総務費1,932,066円(対前年度比208,702円、9.7%減)、区画整理事業費200,429,650円(対前年度比66,449,045円、24.9%減)、公債費45,462,757円(対前年度比4,048,527円、9.8%増)、諸支出金31,208,840円(対前年度比5,326,631円、14.6%減)となっております。

本事業は、多大な費用と年月が必要であります。幸手市総合振興計画及び幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた重要な事業でありますので、今後も事業展開における財源の確保にあたり、国庫補助制度の動向等に注視し、少しでも有利な補助制度を活用し、事業を進めていく所存でございます。

令和7年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 工事関係【契約金額250万円以上】

事業名	契約名	契約方法
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内 西口停車場線道路築造等工事（令6-1）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内 西口停車場線道路築造等工事（令6-2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内 区画道路築造等工事（令6-1）	入札

(単位：円)

契約業者名	契約金額(円)			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
喜光工業(株)	66,330,000	3,995,200	70,325,200	南3丁目地内 令和5年度からの繰越（繰越明 許費）支払額42,000,000円 令和6年度予算分 支払額28,325,200円
日本環境管理(株) 幸手支店	43,890,000	7,008,100	50,898,100	南3丁目地内
オザワロード(株) 幸手支店	14,740,000	1,728,100	16,468,100	南3丁目地内

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

契約の状況

(2) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業 換地設計修正等業務委託（令6－単価契約）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業 街区確定測量等業務委託（令6－単価契約）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業 物件調査積算業務委託（令6－2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業 各種資料作成補助等業務委託（令6）	入札

(単位：円)

契約業者名	契約金額(円)			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
日本測地設計(株) 埼玉支店	単価契約		3,909,400	南3丁目地内
日本測地設計(株) 埼玉支店	単価契約		3,707,220	南3丁目地内
(株)吉野アブレイザ ル	3,410,000	51,700	3,461,700	南3丁目地内
日本測地設計(株) 埼玉支店	3,696,000		3,696,000	南3丁目地内

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

◎ 歳入決算額の状況

まちづくり事業課
(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	14,900,000	32,600,000	△17,700,000	△54.3
2 国庫支出金	43,599,000	59,626,000	△16,027,000	△26.9
3 繰入金	204,980,000	183,947,000	21,033,000	11.4
4 繰越金	31,338,840	48,334,471	△16,995,631	△35.2
5 諸収入	34,541	533	34,008	6,380.5
6 市債	41,200,000	53,800,000	△12,600,000	△23.4
7 保留地処分金	4,104,000	0	4,104,000	皆増
歳入合計	340,156,381	378,308,004	△38,151,623	△10.1

◎ 歳出決算額の状況

まちづくり事業課
(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	1,932,066	2,140,768	△208,702	△9.7
2 区画整理事業費	200,429,650	266,878,695	△66,449,045	△24.9
3 公債費	45,462,757	41,414,230	4,048,527	9.8
4 諸支出金	31,208,840	36,535,471	△5,326,631	△14.6
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	279,033,313	346,969,164	△67,935,851	△19.6

◎ 市債（借入金）現在高

まちづくり事業課
(単位：千円)

区 分	借入先	令和5年度末現在高	令和6年度中増減		令和6年度末現在高
			借入金	元償還額	
区画整理事業債	地方公共団体金融機構、埼玉りそな銀行、埼玉みずほ農業協同組合、武蔵野銀行、財務省	554,075	41,200	43,663	551,612
合 計		554,075	41,200	43,663	551,612

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

まちづくり事業課
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超	合計
区画整理事業債	437,512	29,200	84,900	0	0	0	551,612

◎ 幸手駅西口土地区画整理事業

まちづくり事業課

(1) 調査設計等

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
換地設計修正等業務委託 (令6-単価契約)	南3丁目地内	換地設計修正 仮換地指定通知書作成 使用収益開始通知書作成 仮換地証明書等作成 仮換地底地証明書等作成 仮換地区(説明用)作成	6画地 12画地 8画地 34画地 26画地 10画地 3,909,400円
街区確定測量等業務委託 (令6-単価契約)	南3丁目地内	4級基準点測量 街区確定測量(木杭等設置) 街区確定測量 (準拠点の観測計算) 街区・画地確定測量 (コンクリート杭等設置)	7点 55点 2点 42点 3,707,220円
物件調査積算業務委託 (令6-2)	南3丁目地内	附帯工作物等調査積算 木造建物再調査積算 木造建物積算	1戸 1戸2棟 2戸3棟 3,461,700円
各種資料作成補助等業務委託 (令6)	南3丁目地内	権利調査補正 各種資料作成補助	一式 一式 3,696,000円

(2) 事業区域内整備等工事（令和5年度からの繰越（繰越明許費）・令和6年度）

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
西口停車場線 道路築造等工事 (令6-1) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 84.5m 舗装工 一式 排水工 一式 電線共同溝工 一式 仮設工 一式	70,325,200円 うち令和5年 度からの繰越 (繰越明許費) 42,000,000円 うち令和6年 度予算分 28,325,200円 〔契約額 70,325,200円〕

(3) 事業区域内整備等工事

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
西口停車場線 道路築造等工事 (令6-2) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 157.7m 舗装工 一式 排水工 一式 仮設工 一式 宅地造成工 一式	50,898,100円
区画道路築造等工事 (令6-1) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 81.3m 舗装工 一式 排水工 一式 宅地造成工 一式	16,468,100円

(4) 物件移転補償等

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
仮住居等補償費	南3丁目地内	仮住居等補償 2件	3,339,036円
物件移転補償費	南3丁目地内	物件移転補償 1件 電柱等移設補償 6本 水道管移設補償 L=63.2m	14,517,018円
損失補償費	南3丁目地内	土地使用に対する損失補償 45件	6,089,415円

